

平成26年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	平成25年度 決算	平成26年度 決算	対前年増減額・率		平成27年度 計画 ※2
	A	B	B-A	(%)	
営業収益	8,590	10,887	2,296	26.7%	9,909
高速道路事業	7,858	10,312	2,453	31.2%	9,191
(料金収入)	6,589	7,774	1,184	17.9%	7,107
(道路資産完成高)	※1 1,174	2,454	1,280	108.9%	2,010
(その他の営業収益)	94	83	△ 11	△12.0%	73
関連事業	780	629	△ 151	△19.3%	774
(SA・PA事業)	452	435	△ 16	△3.7%	442
(受託・その他の事業)	327	193	△ 134	△41.0%	331
セグメント間取引の消去	△ 48	△ 54	△ 5	-	△ 56
営業費用	8,558	10,818	2,260	26.4%	9,845
高速道路事業	7,861	10,268	2,407	30.6%	9,158
(道路資産賃借料)	4,618	5,601	983	21.2%	4,804
(道路資産完成原価)	※1 1,194	2,454	1,260	105.4%	2,010
(管理費用等)	2,048	2,212	163	7.9%	2,343
関連事業	744	603	△ 141	△18.9%	743
(SA・PA事業)	416	409	△ 7	△1.7%	408
(受託・その他の事業)	328	194	△ 134	△40.8%	334
セグメント間取引の消去	△ 48	△ 53	△ 5	-	△ 56
営業利益（△損失）	32	68	36	111.1%	64
高速道路事業	△ 3	43	46	-	33
関連事業	35	25	△ 9	△27.7%	30
経常利益	57	100	42	72.9%	87
当期純利益	22	102	79	348.2%	62

※1) 安全性確保のための緊急修繕の一部については、これに要する費用である20億円について、高速道路機構に債務引渡しを行わない事業として実施しました。これにより、平成25年度決算においては道路資産完成高に対して道路資産完成原価が20億円上回りました。

※2) 平成27年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容	
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等	
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比2,453億円増の1兆312億円となりました。
営業収益のうち料金収入は、利便増進計画の終了に伴う料金割引の再編等により、前年度比1,184億円増の7,774億円となりました。
道路資産完成高については、常磐道(浪江IC～南相馬IC)などの開通により新設・改築分が増加し、前年度比1,280億円増の2,454億円となりました。
 - 高速道路事業の営業費用は、前年度比2,407億円増の1兆268億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に対する道路資産賃借料が、料金収入の増加に伴う変動貸付料^{※1}の増などにより、前年度比983億円増の5,601億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高計上と同額を計上しています。
また、管理費用等については、ETCマイレージ等費用の増加^{※2}や雪氷対策費の増加などにより、前年度比163億円増の2,212億円となりました。
- ※1) 高速道路機構と当社で締結している協定においては、毎年度の実績料金収入が計画料金収入に対して、±1%を超える変動があった場合は、超過分について道路資産賃借料が加算又は減算される仕組みとなっており、この超過分を変動貸付料といいます。
- ※2) 平成25年度まで実施していた通勤割引では、料金収入は割引後の金額を計上していましたが、平成26年4月から導入された平日朝夕割引では、割引分を翌月に還元する仕組みのため、今期の料金収入は割引前の金額を計上しています。割引(還元)分は今期から管理費用等に計上しています。
- この結果、平成26年度の高速道路事業は、43億円の営業利益(前年度は3億円の営業損失)となりました。

(2) 関連事業の営業状況

- 関連事業のうちSA・PA事業については、店舗売上高が前年度に比べ減少したことなどにより、営業収益は前年度比16億円減の435億円、営業費用は前年度比7億円減の409億円となりました。
- このSA・PA事業の影響を受け、平成26年度の関連事業は、25億円の営業利益(前年度は35億円の営業利益)となりました。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成25年度 決算 A	平成26年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	8,214	10,528	2,314	28.1%
高速道路事業	7,787	10,239	2,452	31.4%
(料金収入)	6,589	7,774	1,184	17.9%
(道路資産完成高)	※ 1,174	2,454	1,280	108.9%
(その他の売上高)	23	10	△ 12	△54.5%
関連事業	427	289	△ 138	△32.3%
(SA・PA事業)	99	95	△ 3	△3.5%
(受託・その他の事業)	327	193	△ 134	△41.0%
営業費用	8,242	10,522	2,279	27.6%
高速道路事業	7,826	10,241	2,414	30.8%
(道路資産賃借料)	4,618	5,601	983	21.2%
(道路資産完成原価)	※ 1,194	2,454	1,260	105.4%
(管理費用)	2,013	2,184	170	8.4%
関連事業	416	281	△ 135	△32.4%
(SA・PA事業)	87	87	△0	△0.9%
(受託・その他の事業)	328	194	△ 134	△40.8%
営業利益（△損失）	△ 28	6	35	-
高速道路事業	△ 39	△ 1	38	-
関連事業	10	8	△ 2	△26.4%
経常利益	8	44	36	428.5%
当期純利益（△損失）	△ 1	24	25	-

※) 安全性確保のための緊急修繕の一部については、これに要する費用である20億円について、高速道路機構に債務引渡しを行わない事業として実施しました。これにより、平成25年度決算においては道路資産完成高に対して道路資産完成原価が20億円上回りました。

■トピックス(平成26年度の主な取り組み)ー1

【高速道路事業】(1)

■新規開通(ネットワークの整備)

- ①常磐自動車道(常磐道) 浪江(なみえ)IC～南相馬(みなみそうま)IC 間(18.4km)・相馬(そうま)IC～山元(やまもと)IC 間(23.3km)が平成26年12月6日に開通、また、常磐富岡(じょうばんとみおか)IC～浪江(なみえ)IC 間(14.3km)が平成27年3月1日に開通し、常磐道が全線開通しました。



浪江IC～南相馬IC間・相馬IC～山元IC間 開通



常磐富岡IC～浪江IC間 開通式典

- ②首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 稲敷(いなしき)IC～神崎(こうざき)IC 間(10.6km)が平成26年4月12日に開通、また、久喜白岡(くしらおか)JCT～境古河(さかいこが)IC 間(19.6km)が平成27年3月29日に開通しました。



圏央道 稲敷IC



圏央道 久喜白岡JCT

■トピックス(平成26年度の主な取り組み)－2

【高速道路事業】(2)

■渋滞対策及び高速道路における老朽化に対応した特定更新等工事

京葉道路の穴川 IC～貝塚 IC 間において、渋滞対策として整備を進めている付加車線の運用を、平成 26 年 4 月 24 日に一部開始しました。

また、高速道路会社が管理する高速道路における特定更新等工事(更新事業)については、平成27年3月に国土交通大臣から道路整備特別措置法に基づく事業許可を受けました。



付加車線の運用状況



更新事業(床板取り替え工事イメージ)

【関連事業】

■SA・PAのリニューアル及び再生可能エネルギーによる電気供給

磐越自動車道磐梯山SA(下り線)を、地域性・旅の楽しみを凝縮した旅のドラマを演出する「ドラマチックエリア」として、平成 26 年 11 月 22 日にリニューアルオープンしました。

また、東北自動車道に隣接した泉検札所跡地(宮城県仙台市泉区)に太陽光発電所を整備し、平成 27 年 3 月 27 日から再生可能エネルギーによる電気供給を開始しました。



磐越道 磐梯山SA(下り線)



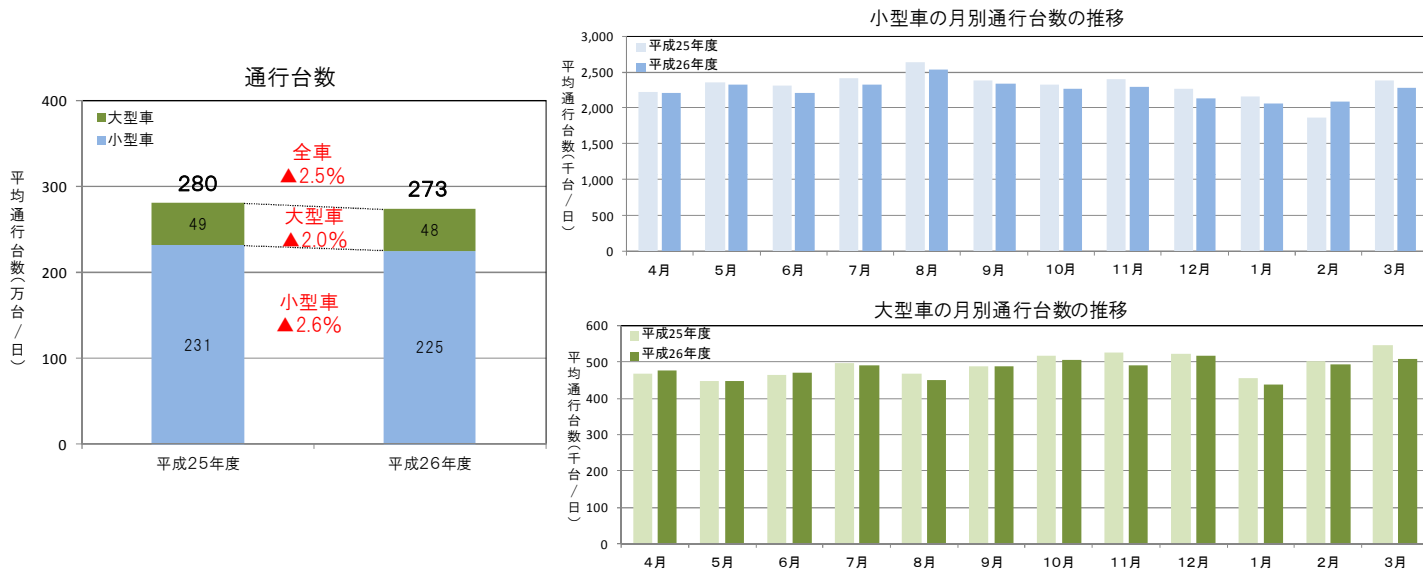
仙台泉太陽光発電所

平成26年度の営業概要（通行台数）



(1) 通行台数(前年度比)

通行台数は、273万台／日となり、前年度に比べて2.5%減少しました。車種別では、小型車は2.6%、大型車は2.0%それぞれ減少しました。



平成26年度の営業概要（SA・PA店舗売上高）



(2) SA・PA店舗売上高(前年度比)

SA・PA全体の店舗売上高は、1,430億円となり、前年度に比べて4.0%減少しました。内訳としては、飲食・物販は2.2%、ガステーションは8.2%それぞれ減少しました。

